

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和7年度]

最終更新日：令和 8 年 06 月 30 日

東海地区石油業健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

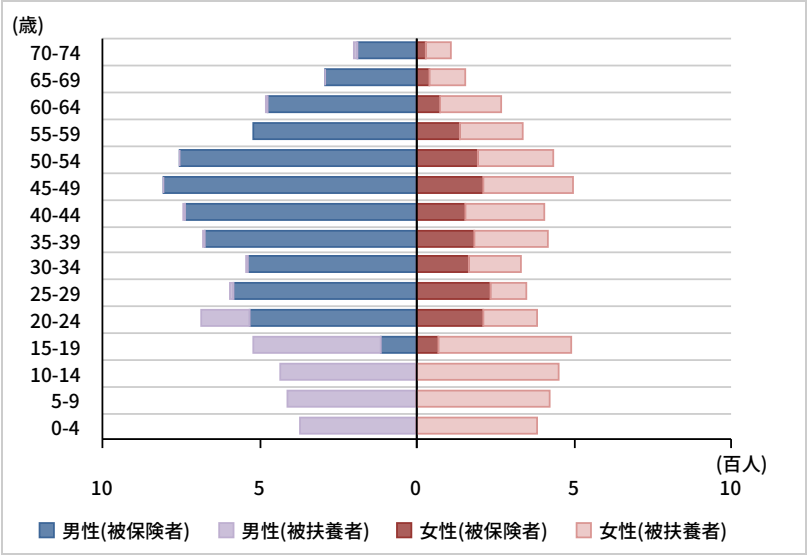
組合コード	57281		
組合名称	東海地区石油業健康保険組合		
形態	総合		
業種	飲食料品以外の小売業		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	7,903名 男性78.6% (平均年齢43.7歳) * 女性21.4% (平均年齢39.5歳) *	8,035名 男性77.7% (平均年齢43.84歳) * 女性22.3% (平均年齢39.88歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	-名
加入者数	13,478名	13,328名	-名
適用事業所数	199ヵ所	198ヵ所	-ヵ所
対象となる拠点 数	1,077ヵ所	1,070ヵ所	-ヵ所
保険料率 *調整を含む	103%o	103%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	14	0	14	-	-
	保健師等	1	0	2	0	-	-

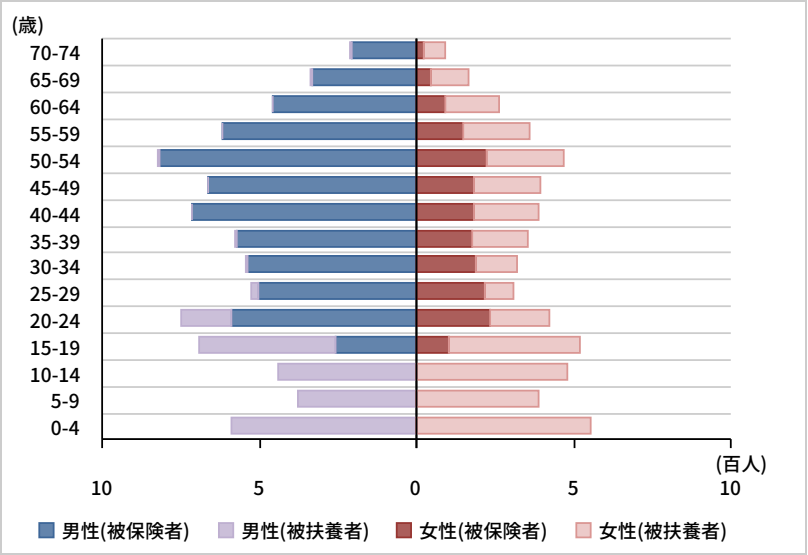
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	3600 / 5654 = 63.7 %	
	被保険者	3221 / 4287 = 75.1 %	
	被扶養者	379 / 1367 = 27.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	71 / 915 = 7.8 %	
	被保険者	55 / 877 = 6.3 %	
	被扶養者	16 / 38 = 42.1 %	

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	19,083	2,415	10,001	1,245	-	-
	特定保健指導事業費	4,254	538	3,170	395	-	-
	保健指導宣伝費	21,872	2,768	11,327	1,410	-	-
	疾病予防費	72,380	9,159	46,849	5,831	-	-
	体育奨励費	350	44	9	1	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	1,922	243	3,923	488	-	-
	小計 …a	119,861	15,167	75,279	9,369	0	-
	経常支出合計 …b	3,985,040	504,244	3,840,473	477,968	-	-
	a/b×100 (%)	3.01		1.96		-	

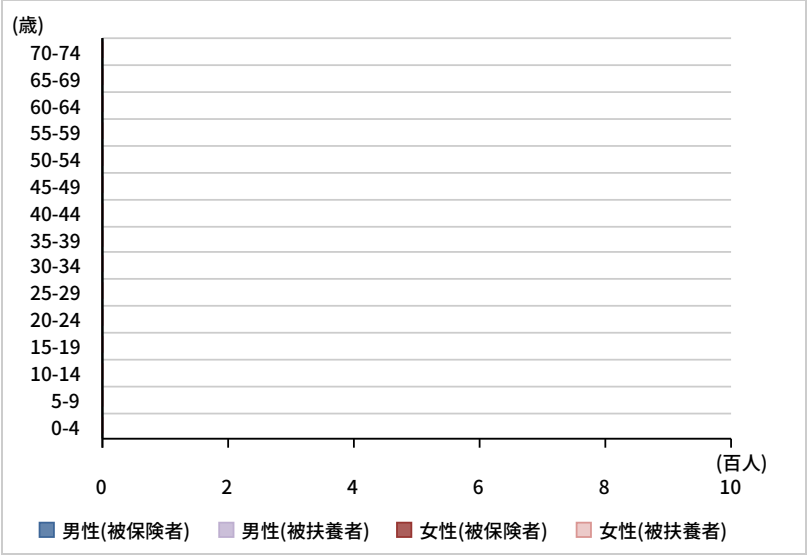
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	112人	10～14	0人	15～19	255人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	529人	25～29	584人	20～24	589人	25～29	504人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	539人	35～39	675人	30～34	538人	35～39	573人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	737人	45～49	805人	40～44	715人	45～49	665人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	752人	55～59	522人	50～54	819人	55～59	615人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	475人	65～69	293人	60～64	455人	65～69	332人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	190人			70～74	208人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	69人	10～14	0人	15～19	100人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	213人	25～29	232人	20～24	234人	25～29	219人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	163人	35～39	180人	30～34	186人	35～39	179人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	157人	45～49	213人	40～44	184人	45～49	183人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	192人	55～59	136人	50～54	222人	55～59	151人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	77人	65～69	40人	60～64	94人	65～69	46人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	30人			70～74	24人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	374人	5～9	413人	0～4	588人	5～9	377人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	436人	15～19	405人	10～14	440人	15～19	437人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	155人	25～29	14人	20～24	159人	25～29	22人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7人	35～39	4人	30～34	6人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	6人	45～49	2人	40～44	2人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	3人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	2人	60～64	2人	65～69	3人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	11人			70～74	4人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	380人	5～9	422人	0～4	553人	5～9	389人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	451人	15～19	423人	10～14	478人	15～19	419人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	172人	25～29	117人	20～24	190人	25～29	94人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	168人	35～39	233人	30～34	132人	35～39	177人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	251人	45～49	286人	40～44	203人	45～49	212人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	239人	55～59	200人	50～54	245人	55～59	211人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	196人	65～69	114人	60～64	173人	65～69	120人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	79人			70～74	70人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・石油製品の販売を主たる業とする総合健康保険組合。
- ・被保険者は主にガソリンスタンド勤務である。
- ・加入事業所の本社は愛知県内が半数以上ではあるが、勤務地においては全国に点在しているため、加入者も全国に点在している。
- ・被保険者が50名以上の事業所は約10%、20名以下は約75%の構成となっている。
- ・特定健診及び特定保健指導の実施率が目標値に達していない。
- ・動機づけ支援者より積極的支援者の方が約倍多い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・ 特定健診の受診率が低い。
・ 特定保健指導の実施率が低い。
・ 40歳以上の女性被扶養者の健診の受診率が低い。
・ 加入者が全国に点在している。
・ 拠点となる事業場が全国に点在し、かつ1か所あたりの事業場人数が少数である。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関誌の配布
保健指導宣伝	保健事業案内・リーフレット・パンフレット・冊子の配布
保健指導宣伝	ジェネリックの利用促進
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	柔整療養費通知
保健指導宣伝	健康年齢通知
保健指導宣伝	健康経営コンソーシアム・健康管理委員会等
疾病予防	感染予防対策事業
疾病予防	家庭用常備薬の斡旋
体育奨励	契約保養所・レジャー施設
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	全国巡回レディース健診
特定健康診査事業	健保連共同情報処理事業
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	データヘルス関連事業
保健指導宣伝	コラボヘルス
保健指導宣伝	I C T 関連事業
保健指導宣伝	インセンティブ事業
疾病予防	人間ドック
疾病予防	成人病健診
疾病予防	共同巡回健診・全国巡回健診
疾病予防	インフルエンザ予防接種
疾病予防	つよい子キャンペーン
疾病予防	重症化予防等事業
疾病予防	歯科衛生キャンペーン
疾病予防	卒煙サポート事業
疾病予防	電話健康相談窓口
体育奨励	健康ウォーク
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,8	ホームページ	・法改正や健診等の保健事業をはじめ、加入者に組合事業の理解や意識づけを向上させる。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	361	・健診補助事業や健康経営の案内。 ・健康保険のしくみや保険給付、保健事業の案内等情報の掲載。 ・女性特有の健康課題に関する記事を掲載。	・使いやすさや見やすさ等が改善された。 ・即時提供、修正が可能。	・加入者への周知、利用促進 ・ＩＣＴツールへの移行（ペーパーレス化）	4	
	2,5,8	機関誌の配布	・健診をはじめ、加入者に組合の保健事業等の理解意識づけを向上させる。	全て	男女	0～74	加入者全員	5,491	・年2回（4月、10月）の発送を実施。 ・被保険者宅及び事業所に配布。	・被扶養者（世帯）に周知ができた。	・住所変更による未着件数を減らす。	-	
	2	保健事業案内・リーフレット・パンフレット・冊子の配布	・4月に保健事業案内冊子を配布。 ・加入者に理解しやすいものを配布。 ・機関誌の配布時にリーフレット等健診や健康保険組合の事業を周知させる。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	1,362	・4月に保健事業の案内冊子を機関誌に同封して配布。 ・事業主への社会保険事務手続きの冊子配布 ・40歳以上の女性被扶養者に健診補助事業の案内を送付 ・年2回機関誌に同封。 ・被保険者宅及び事業所に配布。	・タイムリーな情報を提供できた。 ・推進したい内容の案内が送れる。 ・個々に配布できるよう仕組みにしたこと。	・住所変更による未着件数を減らす。	-	
	2,7	ジェネリックの利用促進	・リーフレットやシールを配布し、後発医薬品に対する認知度の向上を図る。 ・ジェネリック差額通知の発送。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	37	・最安値ジェネリックと実際使用した薬との差額が1,000円以上の対象者に差額通知を送付。 ・紙以外にＩＣＴツールでも確認可能。	・ＩＣＴツールを利用すれば、1円単位で周知できる。	・周知方法の工夫。	-	
	2	医療費通知	・医療費適正化や医療保険制度に対する認識を深める。 ・不正請求の防止。	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	0	・希望者に対して配布（申請方式） ・ICTツールから閲覧可能な周知	・ＩＣＴツールを利用して毎月閲覧可能となる。	・大規模事業所へのペーパーレス化の促進。	-	
	2	柔整療養費通知	・医療費適正化や医療保険制度に対する認識を深める。 ・重複受診を減らす。 ・不正請求の防止。	全て	男女	0～（上限なし）	基準該当者	127	・柔整師からの1年分（1～12月）の施術に対し、10か月以上の受診、または50,000円以上の者に通知を送付。	・通知発送後9か月経過後の費用対効果は533,755円。	・常連頻回受診者への対策。	-	
	2	健康年齢通知	・生活習慣改善の行動変容。	全て	男女	40～（上限なし）	基準該当者	1,977	・年2回、個人ごとの健康年齢を紙媒体で届け健康リスクをわかりやすく伝える。 ・3,194名に通知。	・リスクの認識や健康意識を向上させ行動変容に繋げる。	・ICTツールから閲覧可能な周知。	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	1,2	健康経営コンソーシアム・健康管理委員会等		全て	男女	16～（上限なし）	被保険者	35	・担当者向けに健康経営等に関するセミナーをWeb形式で開催。 ・事業主への社会保険事務手続きの冊子配布。 ・事業所別の健診結果に関するレポートの作成。 ・スコアリングレポートの対象事業所を訪問し担当者へ協力説明。	・女性向け研修会の開催。 ・健康経営の活動促進案内。 ・スコアリングレポートの対象全事業所を訪問。	・少人数の事業所への意識づけ。	-
疾病予防	2	感染予防対策事業	・季節性インフルエンザや新型コロナウイルス感染症への対策。 ・手指消毒やマスクを事業所に配布。	全て	男女	16～（上限なし）	被保険者	-				-
	2	家庭用常備薬の斡旋	・健康管理の意識づけと医療費削減。	全て	男女	16～74	加入者全員	0-				-
体育奨励	8	契約保養所・レジャー施設	・健康づくりや保養のため。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	・HPへの掲載。 ・法人割引契約のため組合負担なし。 ・利用者は都度法人会員料金で利用。	・スポーツクラブ利用推進。 ・HPと保健事業案内に広告掲載。	・加入者への周知方法。	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診	・健診受診率の向上と生活習慣病の予防と改善。 ・集合契約の実施。	全て	男女	40～74	基準該当者	9,470	・年間通して契約健診機関や集合契約等で健診を受診した40歳以上の受診者に補助	・HPや機関誌で契約健診機関や健診促進等周知する ・年度初めに40歳以上の女性被扶養者に案内を送付	・被扶養者の利用が少ない ・関心度を高める ・契約健診機関の増加 ・被扶養者へ集合契約利用促進	-
	3	全国巡回レディース健診	・40歳以上の女性被扶養者の健診受診率の向上と生活習慣病の予防と改善。	全て	女性	40～（上限なし）	被扶養者	-				-
	8	健保連共同情報処理事業	・健診結果データ管理や特定保健指導の階層化及び国への実績報告システム。	全て	男女	40～74	その他	530	・健診結果データの登録や管理、国への実績報告書を作成提出 ・特定保健指導の階層化 ・集合契約の受診申込者へ受診券の発行や管理、支払い	・オプション機能や視認性の良いツールの活用	・契約医療機関へ健診結果の電子媒体を促進	-
特定保健指導事業	2,4	特定保健指導	・生活習慣病の予備軍を減らす。 ・契約健診機関と健診当日の初回面談を実施する。	全て	男女	40～74	基準該当者	3,170	・費用は全額健保組合が負担 ・委託事業者との連携 ・事業所担当者への協力要請 ・オンラインを利用した指導	・特定保健指導に係る費用の全額補助 ・委託事業者を増やし、事業主の協力のもとで実施数が伸びた ・実施者（実績評価修了者）にインセンティブポイントを付与 ・健診契約機関と健診日当日の特定保健指導該当者への初回面談の実施	・初回面談実施率を上げる ・途中脱落者を減らす ・健診結果説明会への参加促進 ・未実施者へのアプローチ	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	8	データヘルス関連事業	・健診データとレセプトデータ、適用データから現況を把握し、健康課題を抽出し、事業を見直すための分析事業。 ・事業所レポート	全て	男女	0～（上限なし）	その他	1,120	・事業所別レポート、健康年齢通知、及びジェネリック差額通知などの基礎となる適用、レセプト、健診の3つのデータを分析委託事業者と協力する	・事業所からの調査依頼に対して迅速に対応できた ・加入者分析、健診分析、レセプト分析のメニューから分析結果を確認できる	・HP等を使って加入者に周知し、健康への意識づけが必要	-
	1,5	コラボヘルス	・健康経営優良法人認定事業所 ・健康宣言事業の参加事業所 ・事業所レポート ・事業所支援	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	35	・事業所別の健診結果に関するレポートの作成 ・スコアリングレポートの対象事業所を訪問し担当者へ協力説明。 ・健康優良法人認定支援	・健康宣言実施事業所の増加 ・40歳以上の被保険者が20名以上の事業所に健康年齢レポートを配布 ・健康経営コンソーシアムへの参加	・20名に満たない事業所へのアプローチ ・すでに産業医などと取り組んでいる事業所への対応	-
	2,8	ICT関連事業	・ICTを活用した情報提供により、生活習慣の改善や健康づくりへの意識改革。 ・PepUpの登録率向上。	全て	男女	16～（上限なし）	被保険者	186	・毎月、医療費や健診等の情報を登録し、ICTを活用して情報提供を行う	・サイト内で健診結果や医療費通知、ジェネリック差額通知などが閲覧できる ・健康への意識づけ ・ポイントの付与 ・ウォーキングラリーのお知らせメール	・未登録者への登録推進	-
	1,2,3,4,5,8	インセンティブ事業	・特定保健指導の実施率を上げるため、保健事業への積極的参加利用を図る。	全て	男女	0～（上限なし）	加入者全員	172	・ポイント付与対象者への登録作業 ・健診結果改善チャレンジのポイント付与	・ICTツールの新規登録でポイント付与。 ・特定保健指導修了者への付与。 ・健康ウォーキング達成者への付与。	・ポイント付与項目の見直し ・登録率を上げる	-
疾病予防	3	人間ドック	組合全体の健診受診率の向上と生活習慣病の予防と改善。	全て	男女	40～74	基準該当者	26,734	・年度初めに事業案内を配布 ・年間通して契約健診機関等で健診を実施した40歳以上の受診者に補助	・契約健診機関の増加や健診促進等の周知 ・HPを利用した周知 ・年度初めに40歳以上の女性被扶養者に案内を送付	・加入者への周知方法	-
	3	成人病健診	組合全体の健診受診率の向上と生活習慣病の予防と改善。	全て	男女	30～74	基準該当者	3,445	・年度初めに事業案内を配布 ・年間通して契約健診機関等で健診を実施した30歳以上の受診者に補助	・契約健診機関の増加や健診促進等の周知 ・HPを利用した周知 ・年度初めに40歳以上の女性被扶養者に案内を送付	・加入者への周知方法	-
	2,3,4	共同巡回健診 ・全国巡回健診	・健診受診率の向上と生活習慣病の予防と改善。	全て	女性	40～74	基準該当者	8,856	・5月から7月の実施に向け内容確認し、対象者の自宅に案内を配布 ・自己負担金3,000円（オプションを除く）で受診	・申込みのない対象者への受診督促ハガキの送付 ・年度初めに40歳以上の女性被扶養者に案内を送付	・周知方法を検討	-
	2,3,4,8	インフルエンザ予防接種	インフルエンザの予防及び医療費の削減。	全て	男女	0～74	加入者全員	3,174内	・9月下旬に全事業所及びHPにて案内 ・10月から翌年3月まで実施	・HPを利用した周知	・小学生以下及び高齢者への接種促進	-
	2,3,5	つよい子キャンペーン	・かぜやむし歯予防、季節流行の蔓延予防と医療費削減。	全て	男女	2～6	基準該当者	584	・10月から12月の3カ月の実施、達成者へ記念品贈呈	・手洗いなどの習慣づけだけでなく、乳幼児の医療費のしくみを情報提供する	・実施期間の短縮。	-

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3,4	重症化予防等事業	・健診結果において糖尿病や高血圧症、高脂血症の治療が必要な未受診者の方に受診勧奨通知を送付。	全て	男女	40～(上限なし)	基準該当者	93	・年2回健診結果に基づき、糖尿病、高血圧症、脂質異常症のリスクのある方への情報提供	・健康づくりや疾病予防に活用	・生活習慣改善への行動変容	-
	2,3,8	歯科衛生キャンペーン	・医療費削減と健康管理の意識づけ。 ・歯磨きセットの配布。	全て	男女	16～74	被保険者	--		-	-	-
	-	卒煙サポート事業	・禁煙サポート	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	545	・健保連本部の組合サポート事業のため費用の発生なし ・チラシを機関誌に同封、事業案内冊子に掲載。	・個人の負担金なし ・被保険者被扶養者ともに利用可能 ・オンラインビデオ通話による保健師薬剤師などの禁煙指導を受けられる	・周知方法の工夫	-
	6	電話健康相談窓口	・メンタルヘルスや日常のケガや病気に関わる健康全般の相談体制を整える。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3,394	・病気やケガ、メンタルヘルスに関わることや重篤な疾病に罹った際のセカンドオピニオンまで健康全般に相談対応	・電話だけでなくWEBでも利用可能	・加入者への周知方法	-
体育奨励	2,5	健康ウォーク	・健康づくりや健康意識向上のため。	全て	男女	0～74	加入者全員	9	・PepUp（ＩＣＴツール）を利用して健康ウォークラリーを開催 ・年2回開催。	・登録者にメールをお知らせ ・達成者にインセンティブポイントを付与	・健保連愛知連合会提案のWeb版ウォーキングへの対応を検討	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%